

第一 基本法令編



- | | |
|--|----|
| 第一　基本法令編 | 目次 |
| ○公営住宅法 | 一 |
| （昭和二六年法律第一九三号） | 一 |
| ○公営住宅法施行令 | 二 |
| （昭和二六年政令第二四〇号） | 二 |
| ○公営住宅法施行規則 | 三 |
| （昭和二六年建設省令第一九号） | 三 |
| ○公営住宅等整備基準 | 四 |
| （平成一〇年建設省令第八号） | 四 |
| ○公営住宅法第四十五条第一項の事業等を定める省令 | 七 |
| （平成八年厚生省・建設省令第一号） | 七 |
| ○公営住宅法第四十四条第三項並びに公営住宅法施行令
第二条第二項第一号及び第三号並びに第三条第一項に
規定する国土交通大臣が定める期間等 | 八 |
| （平成八年建設省告示第一七八三号） | 八 |
| ○公営住宅法施行規則第二十三条に規定する率を定める
件 | 九 |
| ○平成八年建設省令第一二号による改正前の公営住宅法
施行規則 | 一〇 |
| ○平成八年政令第二四八号による改正前の公営住宅法施
行令 | 一一 |
| ○平成八年建設省令第一二号による改正前の公営住宅法 | 一二 |
| ○平成八年建設省令第八号による全部改正前の公営住
宅等整備基準 | 一二 |
| ○平成一〇年建設省令第八号による全部改正前の公営住
宅等整備基準 | 一二 |
| ○平成五〇年建設省令第一〇号 | 一二 |
| ○平成八年法律第五五号による改正前の公営住宅法 | 一二 |
| ○平成八年政令第二四八号による改正前の公営住宅法施
行令 | 一二 |

第二 関係法令編

1 公営住宅の整備関係

○住生活基本法	（平成一八年法律第六一号）	一五
○都市再生特別措置法（抄）	（平成一四年法律第二三二号）	一七
○地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法（平成一七年法律第七九号）	（平成一七年法律第七九号）	一七五
○地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法施行令（平成一七年政令第二五七号）	（平成一七年政令第二五七号）	一八
○地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法施行規則（平成一七年国土交通省令第八〇号）	（平成一七年国土交通省令第八〇号）	一九
○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	（平成一九年法律第一一二号）	一〇〇

2 公営住宅の管理関係

○住宅地区改良法	（昭和三五年法律第八四号）	一九
○住宅地区改良法施行令	（昭和三五年政令第一二一八号）	一九〇
○住宅地区改良法施行規則	（昭和三五年建設省令第一〇号）	一九一
○地方自治法（抄）	（昭和二三年法律第六七号）	一九二
○地方自治法施行令（抄）	（昭和二三年政令第一六号）	一九三
○激甚災害（じんざい）対処するための特別の財政援助等に関する法律（抄）	（昭和三七年法律第一五〇号）	一九七
○激甚災害（じんざい）対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（抄）	（昭和三七年政令第四〇三号）	二〇四

○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する基本的な方針する（平成一九年国土交通省告示第一一六）
○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成一一年法律第一一七号）
○良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法（平成一一年法律第一五三号）
○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する方針（平成一九年国土交通省告示第一一六）
○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成一一年法律第一一七号）
○良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法（平成一一年法律第一五三号）
○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成一九年法律第一一二号）
○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成一九年法律第一一二号）

○マンションの建替えの円滑化等に関する法律（抄）	三四
○身体障害者福祉法（抄） （昭和二十四年法律第二八三号）	三三
○身体障害者福祉法施行規則（抄） （昭和二五年厚生省令第一五号）	三四
○戦傷病者特別援護法（抄） （昭和三八年法律第一六八号）	三四
○恩給法（抄） （大正一二年法律第四八号）	三四
○原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（抄） （平成六年法律第一一七号）	三四
○生活保護法（抄） （昭和二五年法律第一四四号）	三四
○ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律（抄） （平成一三年法律第六三号）	三四
○障害者基本法（抄） （昭和四五年法律第八四号）	三四
○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（抄） （昭和二五年法律第一二三号）	三四
○精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（抄） （昭和二十五年政令第一五五号）	三四
○出入国管理及び難民認定法（抄） （昭和二六年政令第三一九号）	三四
○日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（抄） （平成三年法律第七一号）	三四
○被災市街地復興特別措置法（抄） （平成七年法律第一四号）	三四
○被災市街地復興特別措置法施行規則（抄） （平成七年建設省令第二号）	三四
○東日本大震災復興特別区域法（抄） （平成二三年法律第一二二号）	三四
○東日本大震災復興特別区域法施行令（抄） （平成二三年政令第四〇九号）	三四
○国土交通省関係東日本大震災復興特別区域法施行規則 （抄） （平成二三年国土交通省令第九七号）	三四
○福島復興再生特別措置法（抄） （平成二四年法律第二五号）	三七
○福島復興再生特別措置法施行令（抄） （平成二四年政令第一一五号）	三七
○高齢者の居住の安定確保に関する法律（抄） （平成一三年法律第二六号）	三七
○高齢者の居住の安定確保に関する法律施行令（抄） （平成一三年政令第二五〇号）	三七
○高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則（抄） （平成一三年国土交通省令第一一五号）	三七
○母子及び父子並びに寡婦福祉法（抄） （昭和三九年法律第一二九号）	三七

○母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に
関する基本的な方針（抄）

（平成二〇年厚生労働省告示第二四八） 元三

○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国し
た中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する
法律

（平成六年法律第三〇号） 一九三

○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の
自立の支援に関する法律施行規則（抄）

（平成六年厚生省令第六三号） 一九九

○ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（抄）

（平成一四年法律第一〇五号） 四〇

○ホームレスの自立の支援等に関する基本方針（抄）

（平成二十五年厚生労働省・国土交通省告示第一号） 四四

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する
法律（抄） （平成一三年法律第三一号） 四四

○配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための
施策に関する基本的な方針（抄）

（平成二五年内閣府・国家公安委員会・法務省・厚生労働省告示第一号） 四四

○借地借家法

（平成三年法律第九〇号） 四五

●借地法（抄）

（大正一〇年法律第四九号） 三一

●借家法

（大正一〇年法律第五〇号） 四四

3 公営住宅建替事業関係

○社会福祉法（抄）

（昭和二六年法律第四五号） 四七

4 捕則関係

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するた
めの法律（抄）

（平成一七年法律第一一二三号） 四二

○老人福祉法（抄）

（昭和三八年法律第一一三三号） 四六

○民法（抄）

（明治二九年法律第八九号） 四二

○特定非営利活動促進法（抄）

（平成一〇年法律第七号） 四六

○介護保険法（抄）

（平成九年法律第一一二三号） 四九

○特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律

（平成五年法律第五二号） 四四

○特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行令

（平成五年政令第二五五号） 四四

○特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則

（平成五年建設省令第一六号） 四三

5 その他

○建築基準法（抄）

（昭和二五年法律第一〇一号） 四六

○建築基準法（抄）

（昭和二五年法律第一〇一号） 四六

○所得稅法（抄） (昭和四〇年法律第三三三号) 千一
○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和三〇年法律第一七九号) 五六

○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行
令 (昭和三〇年政令第二五五号) 五六
○地方住宅供給公社法 (昭和四〇年法律第一二四号) 壱七

○地方住宅供給公社法施行令 (昭和四〇年政令第一九八号) 壱六
○地方住宅供給公社法施行規則 (昭和四〇年建設省令第二三三号) 壱五

○独立行政法人都市再生機構法 (平成一五年法律第一〇〇号) 壱六
○独立行政法人都市再生機構法施行令 (平成一六年政令第一六〇号) 壱九

1 法令の制定及び改正関係

①公営住宅法の施行について (昭和二六年六月一三日発住第二四号) 七〇

②公営住宅法の一部を改正する法律等の施行について (昭和二七年九月二九日発住第八五号) 七一

③公営住宅法施行令の一部改正について (昭和三〇年一二月六日住発第九七〇号) 七二

④公営住宅法の一部を改正する法律等の施行について (昭和三四四年七月一一日発住第三四号) 七三

⑤公営住宅法の改正に伴う措置の促進について (昭和三六年三月六日住発第五五号) 七四

⑥公営住宅法の改正に伴う措置の促進のための定員の確
保について (昭和三六年一〇月一四日住発第三一
六号) 七五

⑦公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行につい
て (昭和三七年五月二十四日発住第三四号) 七六

⑧公営住宅法の一部を改正する法律の施行について
(昭和四四年六月三〇日住総発第一二二号) 七七

第三 通 知 編

[9] 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について	（昭和四七年一二月八日住総発第二二）	七〇
[10] 「公営住宅法施行令及び公営住宅法施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令」の施行について	（昭和四九年一二月二七日住総発第二一六五号）	七一
[11] 「公営住宅法施行令等の一部を改正する政令」の施行について	（昭和五二年一月二八日住総発第一四）	七二
[12] 「公営住宅法施行令の一部を改正する政令」の施行について	（昭和五四年一月二四日住総発第一四八号）	七三
[13] 公営住宅法の一部を改正する法律の施行について	（昭和五五年五月一七日住政発第四三）	七三
[14] 公営住宅法施行令及び住宅地区改良法施行令の一部を改正する政令について	（昭和五五年五月一九日住政発第四四）	七四
[15] 公営住宅法施行令等の一部を改正する政令の施行について	（昭和五七年六月一日住総発第七七号）	七五
[16] 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について	（昭和六年四月二三日住総発第七三）	七七
[17] 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について	（平成三年一月二二日住総発第二号）	七八
[18] 収入超過者及び高額所得者の取扱いについて	（平成三年一月二二日住公発第一号）	七九
[19] 消費税法の改正に伴う公営住宅法及び公営住宅法施行令の一部改正について	（平成三年六月一〇日住総発第六二号）	七九
[20] 公営住宅法施行令の一部改正等について	（平成五年六月二十五日住総発第一〇号）	七九
[21] 公営住宅法の一部を改正する法律等の施行について	（平成八年八月三〇日住総発第一三四号）	七三
[22] 公営住宅法の一部を改正する法律等の運用について	（平成八年八月三〇日住総発第一三五号）	七三
[23] 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について	（平成一三年一二月二八日国住総第一五二号）	五一
[24] 公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の取扱いについて	（平成一六年八月二日国住総第七三号）	五三
[25] 公営住宅法及び地方住宅供給公社法等の一部改正等について	（平成一七年七月九日国住総第五三号）	五七

[26] 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等について	（平成一九年一二月二七日国住備第八 七号）	八〇
[27] 公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行等について	（平成二二年一二月一五日国住備第二 〇二号）	八〇
2 第二条（用語の定義）関係	（平成二二年一二月一五日国住備第二 〇二号）	八〇
[1] 公営住宅法施行令第一条第三号の収入の認定の特例について	（昭和三六年三月六日住発第五六号）	八九
3 第一六条（旧第一二条）（家賃の決定）関係	（昭和二六年一一月三〇日住発第五九 八号）	八三
[1] 公営住宅家賃の強制徴収について	（昭和二六年一一月三〇日住発第五九 八号）	八三
[2] 公営住宅の滞納家賃及び不正入居者に対する措置について	（昭和二七年四月二十五日住発第一九三 号）	八五
4 第一七条（公営住宅の家賃に係る国の補助）関係	（平成一八年三月三一日国住総第二一 二号）	八六
[1] 市町村の合併に際しての公営住宅の家賃の取扱いについて	（平成一四年七月一五日国住総第六五 号）	八六
[4] 国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の施行に伴う公営住宅の家賃の取扱いについて	（平成元年一一月二一日住総発第七九 号）	八七
[5] 公営住宅に係る市町村交付金の交付に伴う措置について	（昭和三二年八月一六日自乙市発第六 五号・住発第四七号）	八八
6 公営住宅の家賃の減免について	（昭和三四四年一二月八日住発第三六四 号）	八九
7 第二種公営住宅の家賃等の減免について	（昭和六〇年四月二五日住公発第二号）	八〇
8 近傍同種の住宅の家賃の算定に係る「公課」の取扱いについて	（平成八年一二月二日住総発第一七四 号）	八三
9 公営住宅の家賃の取扱い等について	（平成一四年三月二九日国住総第二一 六号）	八四
10 公営住宅の家賃の取扱いについて	（平成一八年三月三一日国住総第二一 二号）	八六
11 市町村の合併に際しての公営住宅の家賃の取扱いについて	（平成一四年七月一五日国住総第六五 号）	八六
1 公営住宅法第一七条第四項に規定する入居者負担基準額の算定の方法について	（平成一三年三月一二日国住備第五五 号）	八六
2 公営住宅等家賃対策補助金交付要領について	（平成八年八月三〇日住備発第八七号）	八九

③公営住宅等家賃対策補助金交付要綱 （昭和五五年一二月二〇日住建発第三二号・住整發第六四号）	合
④公営住宅家賃対策補助金の取扱いについて （平成一二年一〇月二五日住公発第一号・住事発第一号）	合七
⑤公営住宅家賃対策補助金に係る近傍同種の住宅の家賃 における公課の算定について （平成一六年九月二十四日国住総第九六号・国住備第五五号）	合八
⑥公営住宅家賃対策補助金に係る近傍同種の住宅の家賃 における建物部分の複成価格及び土地部分の複成価格 の算定について （平成一六年一一月三〇日国住総第一三三号・国住備第六四号）	合九
⑦公営住宅の近傍同種の住宅の家賃における土地部分の 複成価格の算定の際に使用する容積率について （平成一九年一二月二七日国住備第八号）	合一
⑧ 第二三条（旧第一六条）（入居者の募集方法）関係 （昭和三八年一二月一〇日住発第三三一号）	合一
①災害公営住宅の被災者以外の入居の取扱いについて （昭和三六年一一月二日住発第三四九号）	合六
②雲仙岳噴火に伴う公営住宅への入居取扱いについて （平成三年一二月九日住総発第一八九号）	合九
③兵庫県南部地震に伴う公営住宅への入居取扱いについて （平成七年一月一九日住総発第一四四号）	合九
④公営住宅の管理の適正な執行について （昭和三九年五月一九日住発第一六七号）	合九
⑤特定目的公営住宅等の入居事務について （昭和四五年一一月一八日住総発第二二三号）	合一
⑥新潟県中越地震等に伴う公営住宅への入居の取扱いに ついて （平成一六年一〇月二六日国住総第一一四号）	合一
⑦福岡県西方沖を震源とする地震に伴う公営住宅への入 居の取扱いについて （平成一七年三月二二日国住総第二〇〇号）	合一
⑧公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の施行につ いて （平成一七年一二月二六日国住総第一三三号）	合一
7 第二〇条（旧第一四条）（家賃等以外の金品徴収等 の禁止）関係 （合計）	合七
8 第二一条（旧第一五条）（修繕の義務）関係 （合計）	合七

⑨公営住宅の世帯構成等と住戸規模等とのミスマッチ解消の促進について

(平成一九年六月一日国住備第一三号) ······

六八

⑩新潟県中越沖地震に伴う公営住宅等への入居の取扱いについて

(平成一九年七月一八日国住備第二八) ······

六九

⑪平成二〇年(二〇〇八年)岩手・宮城内陸地震に伴う公営住宅等への入居の取扱いについて

(平成二〇年六月一八日国住備第三〇) ······

七〇

⑫平成二三年(二〇一一年)東北地方太平洋沖地震等に伴う公営住宅等への入居の取扱いについて

(平成二三年三月一二日国住備第一六) ······

七一

9 第二三条(旧第一七条)(入居者資格)関係

全三

①公営住宅の入居審査等の適正な実施について

(昭和五八年一二月一七日住建発第二一四七号) ······

七二

②巣鴨刑務所派出所第三国人の公営住宅への優先入居について

(昭和三四四年二月二六日住発第四九号) ······

七三

③特別低家賃住宅の入居者の収入基準等について

(昭和三四四年一二月二二日住発第三八) ······

七四

④公営住宅の賃貸における外国人の取扱いについて

(平成四年四月八日住総発第四五号) ······

七五

⑤外国人登録制度の廃止に伴う公営住宅の賃貸における外国人の取扱いについて

(平成二四年六月二九日国住備第六四) ······

七六

⑥公営住宅法の一部を改正する法律の施行について

(昭和五五年八月一日住総発第一〇五) ······

七七

⑦公営住宅法の一部を改正する法律の施行について

(平成一三年一二月二八日健発第一一) ······

七八

⑧公営住宅法施行令の一部を改正する政令の施行について

(平成一二年七月一四日住総発第一一) ······

八一

⑨公営住宅法の一部を改正する法律の運用について

(昭和五五年一〇月三一日住総発第一) ······

八二

⑩公営住宅法の一部を改正する法律の運用について

(平成一三年一二月二八日国住総第一) ······

八三

⑪高齢者の居住の安定確保に関する法律第二一条第一項の規定による公営住宅の使用について

(平成二三年一〇月一九日国住備第一) ······

八四

⑫高齢者の居住の安定確保に関する法律第五十五条第一項の規定による公営住宅の使用について

(平成一三年八月六日国住総第七六号) ······

八五

[13]被災市街地復興特別措置法第二一条の施行について （平成七年二月二六日住総発第三〇号）	九〇
[14]罹災者公営住宅等供給事業等の特例措置について （平成二四年一月六日国住備発第一九号）	九九
[15]福島復興再生特別措置法の施行について （平成二四年五月三〇日国住民支第四号）	九八
[16]住宅・都市整備公団等の賃貸住宅の建替事業に伴う公営住宅への優先入居について （平成元年五月二九日住総発第三七号）	九四
[17]同居承認及び入居承継承認について （平成六年九月二九日住総発第一七二号）	九四
[18]過疎地域自立促進特別措置法及び過疎地域自立促進特別措置法施行令の一部改正について （平成一二年四月一四日住総発第六六号）	九六
[19]公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の施行について （平成一二年四月一四日住総発第一二三号）	九七
[20]公営住宅管理の適正な執行について （平成一七年一二月二六日国住総第一三八号）	九六
[21]公営住宅における暴力団排除について （平成一九年六月一日国住備第一四号）	九三
[22]脱北者の公営住宅への入居の取扱いについて （平成一九年一二月一〇日事務連絡）	九六
[23]解雇等により住居の退去を余儀なくされる者の公営住宅への入居について （平成二〇年一二月一八日国住備第八号）	九四
[24]解雇等により住居の退去を余儀なくされる者の居住安定確保対策について （平成二〇年一二月二十四日国住備第九号）	九四
[25]離職退去者の居住安定確保対策に関する労働部局との連携等について （平成二一年一月十五日国住備第九九号）	九四
[26]離職退去者の居住安定確保対策に係る公営住宅等の入居要件の緩和について （平成二一年三月二十五日国住備第一三四号）	九四
[27]離職退去者の居住安定確保対策の強化について （平成二一年一〇月二六日国住備第九一〇号）	九四
[28]離職退去者の居住安定確保に向けた公営住宅等の活用の一層の推進について （平成二一年一二月一四日国住備第一〇八号）	九四
[29]地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行を伴う関係政令及び省令の一部改正の施行等について （平成二四年一月一七日国住備第二〇七号）	九四

〔3〕公営住宅法施行令の一部を改正する政令（平成一九年政令第三九一号）附則第五条の経過措置に係る収入超過者の取扱いについて（平成二四年三月五日国住備第二八二号）

〔8〕池島炭鉱閉山に伴う公営住宅への入居取扱いについて（平成一三年一月二七日国住総第一三三号）

九四

〔9〕太平洋炭礦閉山に伴う公営住宅への入居取扱いについて（平成一四年二月四日国住総第一七二号）

九四

〔10〕第二十五条（旧第一八条）（入居者の選考等）関係（平成二六年一〇月一一日住発第五〇号）

卷三

〔2〕集団引揚者収容施設に居住する引揚者以外の引揚者に対する公営住宅の供給について（昭和三三年九月一九日住発第二三九号）

卷四

〔3〕中国残留日本人孤児の公営住宅の入居の取扱いについて（昭和六〇年四月六日住総発第九四号）

卷六

〔4〕中国残留邦人等に対する公営住宅の供給の促進について（平成六年九月三〇日住総発第一七三号）

卷六

〔5〕母子世帯向住宅の建設等について（昭和三四年三月四日児発第一六〇号）

卷一

〔6〕炭鉱離職者向公営住宅の建設等について（昭和三七年一二月一二日職発第八三号・住発第三九七号）

卷一

〔7〕三井三池炭鉱閉山に伴う公営住宅への入居取扱いについて（平成九年三月二八日住公発第二号）

卷一

〔8〕公営住宅の管理の適正な執行について（昭和四六年四月五日住総発第五三号）

卷三

〔17〕住宅・都市整備公団等の賃貸住宅の建替事業に伴う公営住宅への優先入居等について（平成元年五月二九日住総発第三七号）

六四

[18] 地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の失効後における主な留意点について （平成一四年三月七日事務連絡）	六四
[19] 犯罪被害者等の公営住宅への入居について （平成一七年一二月二六日国住総第一二）	九七
[20] 犯罪被害者等の公営住宅への入居について （平成二三年六月二〇日国住備第七一）	九三
[21] 雇用促進住宅の廃止に伴う公営住宅への優先入居について （平成一八年九月二六日国住備第八五）	九三
[22] 中国残留邦人等の公営住宅への入居の取扱いについて （平成二〇年三月三一日国住備第一四）	九五
[23] 第三国定住による難民の公営住宅への入居の取扱いについて （平成二一年一二月一八日事務連絡）	九七
[24] 公営住宅に係る優先入居の取扱いについて （平成二五年六月二七日国住備第五七）	一〇三
[25] 「子ども・被災者支援法」に基づく支援対象避難者の公営住宅への入居について （平成二六年六月一八日国住備第三二）	一〇三
[1] 公営住宅の滞納家賃及び不正入居者に対する措置について （昭和二七年四月二五日住発第一九三）	一〇八
[2] 公営住宅の用途変更、模様替又は増築等の承認について （昭和二九年一月九日住発第九二六）	一〇八
[3] 身体障害者の入居に係る公営住宅の管理について （昭和四八年一月二六日住総発第一四）	一〇九
[12] 第二八条（旧第二一条の二）（収入超過者等に対する措置等）関係	一一二
[1] 公営住宅法第二一条の二の運用について （昭和三六年一〇月一四日住発第三一）	一一六
[2] 公営住宅法における収入超過者及び高額所得者の取扱いについて （昭和六一年一月二八日住総発第一〇）	一一九
[3] 公営住宅の収入超過者及び高額所得者に対する措置について （平成五年六月三〇日住総発第一一）	一〇〇
[4] 公営住宅の収入超過者、高額所得者及び収入未申告者に対する措置について （平成一六年六月三〇日国住総第五三）	一〇四
11 第二七条（旧第二一条）（入居者の保管義務等）関係	一〇八

[5]公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の施行について (平成一七年一二月二六日国住総第一)	一〇七
[6]公営住宅の収入超過者、高額所得者等に対する措置について (平成二一年三月一二日国住備第一二)	一〇七
[7]公営住宅における高額所得者等に対する明渡しの促進等の措置の実施について (平成二三年一二月二一日国住備第八四)	一〇八
[8]公営住宅入居者の住宅金融公庫融資に係る賃貸住宅の入居について (昭和三五年二月一七日住発第五一号)	一〇三
[9]基準の収入をこえる公営住宅入居者の公團賃貸住宅への入居について (昭和三五年二月三一日住発第五二号)	一〇三
[10]公営住宅の管理について (昭和三八年一二月一〇日住発第三三)	一〇三
[11]基準の収入をこえる公営住宅入居者に対する公團個人住宅建設融資及び公團融資分譲住宅等の譲渡についての特例について (昭和三九年四月四日住発第九八号)	一〇三
[12]公営住宅の収入超過者に対する公的資金による住宅のあつせんについて (昭和四六年三月八日住総発第一五の)	一〇四
[13]第三〇条(旧第二条の四)関係	
[1]基準の収入をこえる公営住宅入居者の住宅金融公庫融資に係る賃貸住宅の入居について (昭和三五年二月一七日住発第五一号)	一〇三
[2]基準の収入をこえる公営住宅の入居者の公團賃貸住宅への入居について (昭和三五年二月三一日住発第五二号)	一〇三
[14]第三三条(旧第二三条)(公営住宅の明渡し)関係 (平成元年五月二九日住総発第三七号)	一〇四
[15]第三三条(旧第二三条)(公営住宅監理員)関係 (昭和二六年一〇月八日住発第四九三)	一〇九
[16]第三四条(旧第二三条の二)(収入状況の報告の請求等)関係 (昭和三六年一〇月一八日住発第六二)	一〇五
[1]公営住宅入居者の収入状況の調査の協力方について (昭和三六年一〇月一八日住発第六二)	一〇五
[2]地方税法第二十三条と公営住宅法第二十三条の二の関係について (昭和三八年三月二二日住発第六二号)	一〇五
[17]第三五条(旧第二十三条の三)「第四三条(旧第二十三条の一〇)(公営住宅建替事業)関係 (昭和四四年六月三〇日住総発第一二二)	一〇六
[1]公営住宅法の一部を改正する法律の施行について (昭和四四年六月三〇日住総発第一二二)	一〇六
[2]公営住宅建替事業の推進について (昭和五〇年一月二二日住建発第四号)	一〇六
[3]公営住宅の建替事業の適正化について (平成三年一月一四日住総発第一七)	一〇六

④公共賃貸住宅建替一〇箇年戦略の推進について(平成四年六月三〇日住建発第九九号).....	一〇七
⑤建替促進計画の策定について(平成四年六月三〇日住建発第一〇〇号).....	一〇七
⑥公共賃貸住宅の複合的な建て替えの推進について(平成四年六月三〇日住都監発第一一 号・住建発第九三号・住民発第二九 号・住建発第一〇一号).....	一〇三
⑦公営住宅及び改良住宅の建て替えの推進について(平成四年六月三〇日住総発第九四号 ・住建発第一〇二号・住整発第六六 号).....	一〇五
⑧公営住宅建替事業により除却すべき公営住宅又は共同 施設の用途廃止について(平成一三年一月三一日国住備第一九 号).....	一〇三
⑨公営住宅建替事業の施行要件について(平成二三年六月三〇日国住備第八六 号).....	一〇六
⑩公営住宅建替事業の施行要件について(平成二五年六月二七日国住備第五八 号).....	一九
18 第四四条(旧第二四条)一第四六条(旧第二四条の 二)（公営住宅又は共同施設の処分・社会福祉法人 等による公営住宅の使用等・事業主体の変更）関係	
①公益団体が管理する国庫補助賃貸庶民住宅の処分につ いて(昭和二六年一一月七日住発第五三六 号).....	一九二
②引揚者住宅の譲渡、減失報告並びに用途廃止について(昭和五三年六月二日援発第五五五号).....	一九三
③補助事業の適正な執行について(平成八年八月三〇日住総発第一三五 号).....	一九四
④公営住宅法の一部を改正する法律等の運用について(平成八年八月三〇日住総発第一三六 号).....	一九四
⑤公営住宅の処分等について(平成八年八月三〇日住総発第一三六 号).....	一九四
⑥公営住宅法第四十五条第一項の事業者等を定める省令の 一部を改正する省令（痴呆対応型老人共同生活援助事 業関係）の施行について(平成一二年四月二六日住総発第七五 号).....	一九四
⑦公営住宅法第四十五条第一項の事業等を定める省令の 一部を改正する省令の施行について(平成一八年四月七日国住備第三号).....	一九五
⑧公営住宅等の敷地のみの用途廃止の取扱いについて(平成一九年六月一日事務連絡).....	一九六
⑨公営住宅法第四十五条第一項の事業等を定める省令の一 部を改正する省令の施行について(平成二一年四月一〇日国住備第一四 号).....	一九七
⑩公営住宅のグループホーム事業への活用に関するマ ニュアルについて(平成二一年五月一日国住備第一五号).....	一九八

[1] 公営住宅のグループホーム等の事業への活用について （平成二二年八月三日国住備第四〇号）	一一一
その他	一一一
[1] 公営住宅法附則第三項の規定による既存の公営賃貸住宅の取扱について （昭和二六年八月二十五日住発第四〇八号）	一二六
[2] 公営住宅管理台帳（改訂）について （昭和三四年九月一七日住発第二七四号）	一二六
[3] 団地に対する防犯対策の強化について （昭和三八年一月一四日住発第七号）	一二五
[4] 公営住宅の敷地内における駐車場の設置及び管理について （平成三年四月一日住総発第一五号）	一二五
[5] 第二種公営住宅の供給について （昭和三九年八月二八日住発第二六七号）	一二四
[6] 公営住宅の管理について （昭和三八年一二月一〇日住発第三三号）	一二四
[7] 住宅災害速報の提出について （昭和四一年一一月一四日住発第三九号）	一二四
[8] 公営住宅の管理の適正化について （昭和四四年六月三〇日住総発第一二号）	一二九
[9] 公営住宅の管理の適正な執行について （昭和四六年四月五日住総発第五三号）	一五二
[10] 公営住宅の管理の適正な執行について （昭和五八年四月五日住総発第四五号）	一五四
[11] 公営住宅の管理の適正な執行について （平成元年一月二一日住総発第七九号）	一五五
[12] 公営住宅の滞納家賃の徴収における留意事項等について （平成二六年一月五日国住備第一三五号）	一五五
[13] 公営住宅管理の適正な執行について （平成二年六月二二日住総発第九一号）	一五七
[14] 工事設計要領書作成要領 （昭和五〇年四月一七日住建発第三八号）	一五八
[15] 住宅整備重点化支援制度の創設について （平成八年一〇月一五日住事発第一号）	一六一
[16] 消費税法の改正に伴う公営住宅法及び公営住宅法施行令の一部改正について （平成三年六月一〇日住総発第六二号）	一六一
[17] 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第六条第二項にかかる住宅局所管補助金等事務の標準処理期間について （平成二二年六月二九日住総発第一一号）	一六六

[18]公営住宅及び改良住宅に係る承認の標準処理期間について	
.....	(平成一二年一月一日住総第一七 六号・住備発第七〇号・住整発第一七)	二六
[19]地方分権に伴う住宅・建築行政に関する通達の取扱いについて	
.....	(平成一三年二月一九日国住総第一五 三号)	二四
[20]公営住宅の管理と指定管理者制度について	
.....	(平成一六年三月三一日国住総第一九 一号)	二七
[21]配偶者からの暴力被害者の公営住宅への入居について	
.....	(平成一六年三月三一日国住総第一九 一号)	二五
[22]配偶者からの暴力被害者の公営住宅への入居について	
.....	(平成二一年一月二日国住備第九三 号)	二八
[23]婚姻に類する交際の相手方からの暴力被害者の公営住宅への入居について	
.....	(平成二五年一〇月一八日事務連絡)	二八二
[24]地域再生推進のための公営住宅の目的外使用承認の柔軟化について	
.....	(平成一六年四月二〇日国住総第二二 号)	二八三
[25]地域再生推進のための公営住宅の住宅以外の用途への目的外使用承認の柔軟化について	
.....	(平成一七年一月一日国住総第一四七 号)	二八七
[26]留学生向け宿舎に係る公営住宅の目的外使用承認の簡素化について(全国展開の実施)	
.....	(平成一七年三月二五日国住総第二〇 五号)	一八六
[27]留学生に対する公営住宅への入居の取扱いについて	
.....	(平成二一年一月一四日国住備第九六 号)	一九三
[28]公営住宅法施行令の一部を改正する政令等の改良住宅への適用等について	
.....	(平成一七年一二月二六日国住總第一 三四号・国住整第六三号)	一四四
[29]大規模災害時における公営住宅等の一時使用に係る標準許可申請書について	
.....	(平成一九年八月九日国住備第三八号)	一五五
[30]公営住宅の滞納家賃の徴収対策の留意事項等について	
.....	(平成一九年一二月二七日事務連絡)	一九九
[31]地震保険料(家財適用)の割引に係る公営住宅等の建築年の証明について	
.....	(平成二〇年五月八日国住備第一三九 号・国住市第五八号)	三三〇
[32]「シックハウス症候群患者」の公営住宅への入居について	
.....	(平成二〇年七月七日国住備第三四号)	三四
[33]公営住宅の地域対応活用について	
.....	(平成二一年二月二七日国住備第一一 七号)	三六
[34]公営住宅等整備基準について(技術的助言)	
.....	(平成二四年一月一七日国住備第一九 六号)	三三三

△編注▽ 通知の本文の傍線は、殊に注意すべきものとして付したものである。

第四 判例編

1 公営住宅の使用関係の法律上の性質	一五
2 管理条例の拘束力	一五
3 前年度の収入を基準とする収入認定の是否	一五
4 入居者の居住継続要件	一五
5 入居承継	一五
6 家賃及び割増賃料の性格	三〇
7 連帯保証人の債務負担責任とその範囲	三〇
8 入居者の保管義務違反による明渡請求	三〇
9 長期不使用による明渡請求	三〇
10 管理上の必要を理由とする明渡請求	三〇
11 高額所得者明渡請求制度の性格	三〇
12 建替事業に伴う明渡請求	三〇
13 明渡請求と相当の補償の要否	三〇
14 譲渡及び転貸	三〇
15 公営住宅法第二十三条の二(収入調査)と地方税法第 二二条との関係	三九
16 地方自治法第九六条の議会の議決の要否	三九
17 公営住宅に係る損害賠償請求	三九
18 その他	一七

第五 基本法令資料編

1 公営住宅法の沿革	一四三
①公営住宅法の制定	一四三
〔昭和二六年六月四日法律第一九三号〕	一四三
②公営住宅法の第一次改正	一四四
〔昭和二七年八月五日法律第二九七号〕	一四四
③公営住宅法の第二次改正	一四五
〔昭和三四年五月一日法律第一五九号〕	一四五
④公営住宅法の第三次改正	一四五
〔昭和三五年四月二七日法律第六〇号〕	一四五
⑤公営住宅法の第六次改正	一四六
〔昭和四四年六月一〇日法律第四一号〕	一四六
⑥公営住宅法の第七次改正	一四六
〔昭和五五年四月一五日法律第二七号〕	一四六
⑦公営住宅法の第三次改正	一四七
〔平成八年五月三一日法律第五五号〕	一四七
(参考一) 昭和二六年の「公営住宅法」提 案理由説明	一四八
(参考二) 昭和二七年の「公営住宅法」一部 を改正する法律案の提案理由説明	一四八
(参考三) 昭和三四年の「公営住宅法」一部 を改正する法律案の提案理由説明	一四九
(参考四) 昭和四四年の「公営住宅法」一部 を改正する法律案の提案理由説明	一四九
(参考五) 昭和四年の「公営住宅法」一部 を改正する法律案に対する附帯決議	一四九
(参考六) 昭和五五年の「公営住宅法」一部 を改正する法律案の提案理由説明	一四九
(参考七) 昭和五五年の「公営住宅法」一部 を改正する法律案に対する附帯決議	一四九
(参考八) 平成八年の「公営住宅法」一部を 改正する法律案の提案理由説明	一四五
(参考九) 平成八年の「公営住宅法」一部を 改正する法律案に対する附帯決議	一四五
(参考一〇) 平成一七年の「地域における多 様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等 に関する特別措置法案」の提案理由説明	一四七
(参考一一) 平成一七年の「公的資金による 住宅及び宅地の供給体制の整備のための公 営住宅法等の一部を改正する法律案及び地 域における多様な需要に応じた公的賃貸住 宅等の整備等に関する特別措置法案」に対 する附帯決議	一四七

2 公営住宅法、公営住宅法施行令の改正経緯

①公営住宅法の改正経緯	一四〇
(1)制定	一四〇
(2)第一次改正	一四〇
(3)第二次改正	一四〇
(4)第三次改正	一四〇
(5)第四次改正	一四〇
(6)第五次改正	一四〇
(7)第六次改正	一四〇
(8)第七次改正	一四〇
(9)第八次改正	一四〇
(10)第九次改正	一四〇
(11)第一次改正	一四〇
(12)第二次改正	一四〇
(13)第二次改正	一四〇
(14)第三次改正	一四〇
(15)第四次改正	一四〇
(16)第五次改正	一四〇
(17)第六次改正	一四〇
(18)第七次改正	一四〇
(19)第八次改正	一四〇
(20)第九次改正	一四〇
(21)第二〇次改正	一四〇
(22)第二一次改正	一四〇

(23) 第三次改正	(平成一七年六月一九日法律第七八号) ······	一四二
(24) 第三次改正	(平成一七年六月二九日法律第七九号) ······	一四四
(25) 第四次改正	(平成一八年六月八日法律第六一号) ······	一四五
(26) 第五次改正	(平成一九年五月一八日法律第五二号) ······	一五六
(27) 第六次改正	(平成二三年五月二日法律第三七号) ······	一五六
(28) 第七次改正	(平成二三年八月三〇日法律第一〇五号) ······	一五六
(29) 第八次改正	(平成二三年一二月一四日法律第一二三号) ······	一五六
(30) 第九次改正	(平成二四年三月三一日法律第一三三号) ······	一五二
(31) 第三〇次改正	(平成二五年五月一〇日法律第一二二号) ······	一五二
[2] 公營住宅法施行令の改正経緯 ······	(昭和二六年六月三〇日政令第二四〇号) ······	一五二
(1) 制定	· · · · ·	一五三
(2) 第一次改正	(昭和二七年一〇月八日政令第四三一号) ······	一五五
(3) 第二次改正	(昭和二九年六月一〇日政令第一三三号) ······	一五五
(4) 第三次改正	(昭和三〇年三月三一日政令第四七号) ······	一五六
(5) 第四次改正	(昭和三〇年一一月一七日政令第三〇九号) ······	一五六
(6) 第五次改正	(昭和三四年五月三〇日政令第二〇二号) ······	一五六
(7) 第六次改正	(昭和三四年一二月一四日政令第三五八号) ······	一五六
(8) 第七次改正	(昭和三五年六月二七日政令第一七七号) ······	一五六
(9) 第八次改正	(昭和三六年六月二七日政令第二二一号) ······	一五六
(10) 第九次改正	(昭和三六年八月五日政令第二八五号) ······	一五六
(11) 第一〇次改正	(昭和三六年一二月一〇日政令第三六一号) ······	一五六
(12) 第一次改正	(昭和三七年五月二二日政令第二二四号) ······	一五六
(13) 第二次改正	(昭和三八年四月二五日政令第一四五号) ······	一五六
(14) 第三次改正	(昭和三九年一〇月三〇日政令第三三八号) ······	一五六
(15) 第四次改正	(昭和四〇年三月三一日政令第九九号) ······	一五六
(16) 第五次改正	(昭和四一年五月三一日政令第一〇五号) ······	一五六

(17) 第一六次改正	(昭和四三年四月二〇日政令第九五号)	一五九
(18) 第一七次改正	(昭和四三年一〇月一五日政令第三〇七号)	一五〇
(19) 第一八次改正	(昭和四四年六月一〇日政令第一五二号)	一五一
(20) 第一九次改正	(昭和四四年六月一三日政令第一五八号)	一五七
(21) 第二〇次改正	(昭和四四年八月二六日政令第一三二号)	一五七
(22) 第二次改正	(昭和四六年二月一日政令第五号)	一五六
(23) 第三次改正	(昭和四七年一二月八日政令第四一五号)	一五九
(24) 第三次改正	(昭和四八年八月二三日政令第二四一号)	一五九
(25) 第四次改正	(昭和四八年一二月二四日政令第三四六号)	一五〇
(26) 第五次改正	(昭和四九年一二月二七日政令第三九九号)	一五〇
(27) 第六次改正	(昭和五〇年一〇月二四日政令第三〇六号)	一五三
(28) 第七次改正	(昭和五二年一月二八日政令第六号)	一五三
(29) 第八次改正	(昭和五四年一一月二四日政令第二八三号)	一五五
(30) 第二次改正	(昭和五五年四月一五日政令第一〇〇号)	一五六
(31) 第三〇次改正	(昭和五五年七月三〇日政令第二〇二号)	一五七
(32) 第三一次改正	(昭和五七年六月一日政令第一五八号)	一五六
(33) 第三二次改正	(昭和五九年六月二一日政令第二〇九号)	一五〇
(34) 第三三次改正	(昭和六〇年五月一八日政令第一三三号)	一五〇
(35) 第三四次改正	(昭和六一年四月二三日政令第一二八号)	一五〇
(36) 第三五次改正	(昭和六二年九月四日政令第二九五号)	一五三
(37) 第三六次改正	(平成元年一月一九日政令第二号)	一五三
(38) 第三七次改正	(平成二年一月九日政令第三三五号)	一五三
(39) 第三八次改正	(平成三年一月二三日政令第三号)	一五三
(40) 第三九次改正	(平成三年六月七日政令第二〇一号)	一五三
(41) 第四〇次改正	(平成五年六月二三日政令第二〇九号)	一五四
(42) 第四一次改正	(平成七年二月一七日政令第二六号)	一五五

(43) 第四二次改正	(平成八年八月二三日政令第二四八号) ······	二五六
(44) 第四三次改正	(平成二一年一月一〇日政令第三五二号) ······	一四五
(45) 第四四次改正	(平成二年三月三一日政令第一七五号) ······	一四五
(46) 第四五次改正	(平成二年七月一四日政令第三八一号) ······	一四五
(47) 第四六次改正	(平成二年六月七日政令第三一二号) ······	一四五
(48) 第四七次改正	(平成二三年二月二八日政令第四三六号) ······	一四五
(49) 第四八次改正	(平成二四年二月八日政令第二七号) ······	一四五
(50) 第四九次改正	(平成二四年三月三一日政令第一〇二号) ······	一四五
(51) 第五〇次改正	(平成二五年一二月一七日政令第五二三号) ······	一四五
(52) 第五一次改正	(平成二六年三月三一日政令第八六号) ······	一四五
(53) 第五二次改正	(平成二六年四月一日政令第一三九号) ······	一四五
(54) 第五三次改正	(平成二六年一二月二七日政令第四二二号) ······	一四五
(55) 第五四次改正	(平成二七年六月二九日政令第二三九号) ······	一四五